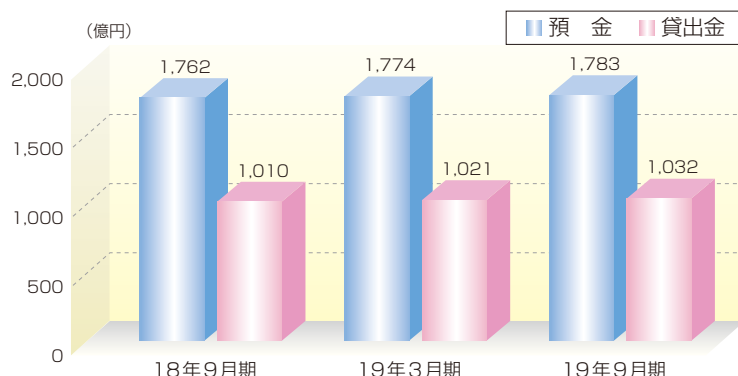


## 預金・貸出金の状況

### ▶ 預金・貸出金の推移

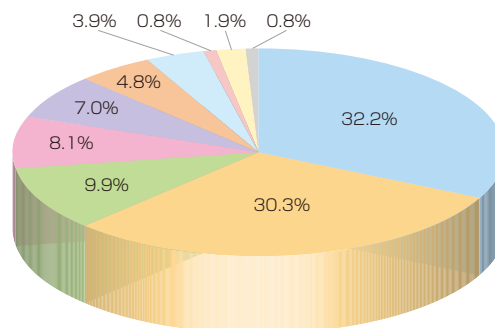
預金は、個人預金の増加により、平成19年9月末残高は1,783億円と平成19年3月末と比較し9億円増加しました。

また、貸出金は住宅ローンを中心とした個人向け貸出の増加を背景に、平成19年9月末残高は1,032億円となり、平成19年3月末と比較し11億円増加しました。



### ▶ 貸出金の内訳 (19年9月期)

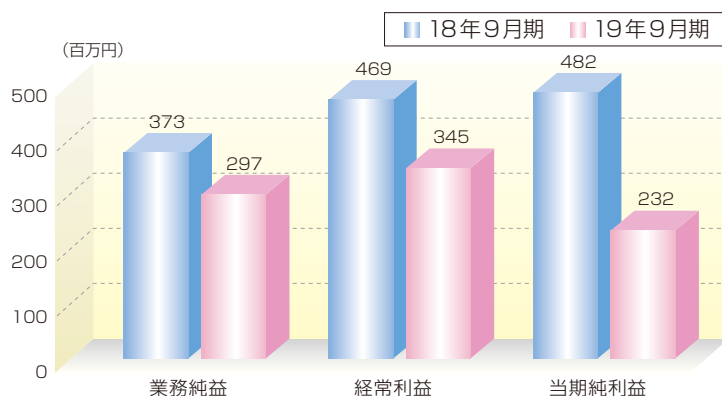
- 個人 (住宅・消費)
- 不動産業 (含むアパート資金)
- 建設業
- サービス業
- 製造業
- 卸・小売業
- 地方公共団体
- 運輸・通信業
- 金融・保険業
- その他



## 業務純益、経常利益、当期純利益

平成19年9月期の経常収益は、貸出金利息や有価証券利息および株式等売却益などにより2,035百万円と前年同期比61百万円増加しました。経常費用は、預金利息の大幅な増加や貸倒引当金の積み増しなどにより1,689百万円と前年同期比185百万円増加しました。

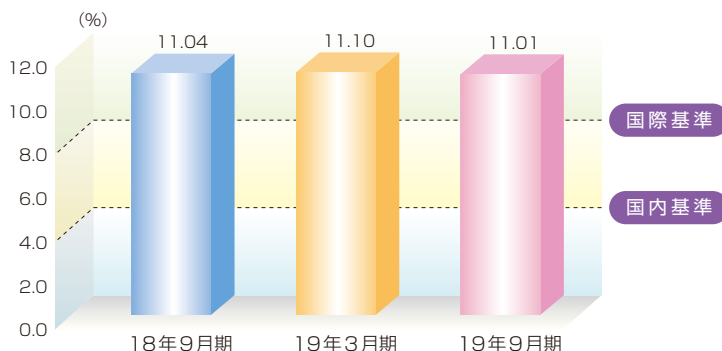
この結果、本業の儲けを示す業務純益は297百万円となり、経常利益は345百万円、当期純利益は232百万円となりました。



## 単体自己資本比率 (国内基準)

当金庫の平成19年9月末現在の自己資本比率は11.01%となりました。平成19年3月末と比較して、自己資本額は増加したものの、貸出金などの資産の増加によるリスク・アセットの増加から自己資本比率は低下しましたが、国際基準である8%を優に上回る高い数値を確保しております。

$$\frac{\text{自己資本額 (103.9億円)}}{\text{リスク・アセット (943.2億円)}} \times 100 = 11.01\%$$





## 金融再生法に基づく開示債権

〈単位：百万円、%〉

区 分	18年9月末	19年3月末	19年9月末 (A)	担保・保証・貸倒引当金等による債権保全額 (B)	保全率 (B) / (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,377	2,194	2,127	2,127	100.00
危険債権	2,648	3,523	3,515	3,138	89.28
要管理債権	2,233	1,767	1,639	933	56.89
小 計 (イ)	6,259	7,485	7,282	6,199	85.12
正常債権	96,744	96,502	97,667	—	—
合 計 (ロ)	103,004	103,988	104,950	—	—
不良債権比率(イ)/(ロ)	6.07	7.19	6.93	—	—

### Word

・破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

・危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権をいいます。

・要管理債権

3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金をいいます。

・正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権以外の債権をいいます。



## 有価証券の時価情報

### ▶ 満期保有目的の債券で時価のあるもの

〈単位：百万円〉

	平成 19年3月末				平成 19年9月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
国 債	148	0	—	0	147	0	—	0
地 方 債	836	△ 7	—	7	836	△ 4	—	4
社 債	1,541	△ 7	—	7	1,205	△ 3	—	3
外 国 証 券	11,648	△ 1,022	24	1,047	10,949	△ 1,002	12	1,014
合 計	14,176	△ 1,038	24	1,063	13,139	△ 1,011	12	1,023

### ▶ その他有価証券で時価のあるもの

〈単位：百万円〉

	平成 19年3月末				平成 19年9月末			
	時 価	評価差額	うち益	うち損	時 価	評価差額	うち益	うち損
債 券	25,539	△ 443	36	480	26,573	△ 444	38	482
株 式	1,713	145	193	47	1,708	6	165	159
そ の 他	6,228	△ 30	175	206	6,548	△ 160	107	267
合 計	33,480	△ 327	406	734	34,830	△ 598	311	909

(注) 上記の「その他」は外国証券及び投資信託等です。